

# 不良債権問題と都市銀行の対応（上）

野 崎 哲 哉

## 《目次》

- I. はじめに
  - II. バブル経済の崩壊と不良債権の発生
    - 1. バブル期の都市銀行の貸出行動
    - 2. 都市銀行の不良債権の実態
  - III. 都市銀行の不良債権処理の展開
    - 1. 都市銀行の不良債権処理の進展と現状
    - 2. 都市銀行の系列ノンバンクの不良債権処理支援と住専問題への対応
- （以上、本号）
- IV. 1990年代の都市銀行の経営戦略
    - 1. 銀行経営のリストラクチャリングとスプレッド・バンキングの展開
    - 2. BIS規制の影響および国際化戦略の転換
    - 3. 新たな規制緩和の推進と金融持ち株会社制度導入の動き
  - V. おわりに

## I. はじめに——本稿の課題——

不良債権問題が国民的関心事となるにつれて、銀行の社会的責任問題がクローズアップされてきた。それは言うまでもなく、銀行の不祥事とも言える不良債権問題に対して国民の税金等を使ってその処理の援助を

している実態の一部が、マスコミ等を通じて国民の眼前に明らかになってきたからに他ならない。しかしながら、「金融システムの安定」を最優先するための対応と称して、不良債権処理へ直接的に財政資金を投入したり、銀行支援相場と言われるような超低金利政策を継続してきたことなどは、不良債権問題の根本的解決としては全く不十分な対応であると言わざるを得ない。なぜなら、何故に不良債権が発生したのか、そして不良債権問題が顕在化しつつある時期にどのような誤った対応がとられたのか、という点について十分に明らかにされず、依然として多くの問題点を残しているからである。

さらにまた、不良債権問題を直接の契機とした中小金融機関の経営破綻が続発する一方で、大手金融機関とりわけ都市銀行は、1980年代から押し進めてきた金融自由化を90年代にいっきに加速させ、金利自由化および業務自由化への積極的な対応を見せている<sup>(1)</sup>。そして、都市銀行は自らの不良債権にも、97年3月期または98年3月期の決算で処理しうる見通しを公表している<sup>(2)</sup>。

そこで本稿は、不良債権問題を批判的に検討し、都市銀行の対応を分析することを課題とする。その際、都市銀行自らの抱える不良債権の分析にとどまらず、バブル経済を牽引し、大量の不良債権の累積へと導いた都市銀行の行動分析こそ必要とされる。さらにまた、不良債権償却原資の捻出にとどまらず、「金融再編」を推進し、21世紀を見据えた新たな経営戦略に乗り出した都市銀行の行動分析も必要である。

以下、IIで大量の不良債権を生み出すにいたったバブル期の都市銀行の貸出行動を検討する。その際、都市銀行本体としての不良債権の累積にとどまらず、別働隊としての系列ノンバンク等の利用の実態などを検討することを通じて、不良債権の発生に都市銀行がいかに深く関与していたかを明らかにする。次にIIIでは、都市銀行の不良債権処理の実態を明らかにするとともに、政策当局がいかに銀行の責任を免罪する役割を

果たしてきたのかを検討する。続いてIVでは、不良債権処理と併行して進めてきた都市銀行の新たな経営戦略の分析を通じて、今日の「金融再編」を演出している都市銀行の実態を浮き彫りにし、最後にVで、今後の検討課題を明らかにして結びとする。

## 注

- (1) 業務自由化の進展に対する都市銀行の対応については、拙稿「金融再編成下の都市銀行の対応」『法経論叢』第13巻第1号を参照されたい。
- (2) 『エコノミスト』1996年6月11日号参照。ただし、都市銀行間の格差の拡大も指摘されている。例えば、97年3月期で処理見通しの立っているのは、東京三菱、三和、住友、富士、あさひ、東海の6行であり、98年3月期が第一勧銀、さくらの2行である。大和と北海道拓殖は処理にあと数年を要すると言われている。

## II. バブル経済の崩壊と不良債権の発生

### 1. バブル期の都市銀行の貸出行動

1980年代以降、急速に進展する金融自由化の中で、都市銀行は従来の大企業向け貸出を中心とした銀行行動から本格的な転換を図ることとなった。いわゆる「大企業の銀行借入離れ」の進展や金利自由化の進展によるディスインターミディエーションへの対応として、都市銀行は中小企業向け貸出および個人向け貸出を急増させたのであるが<sup>(3)</sup>、バブル経済との関係でとりわけ注目すべき点は、不動産業および金融保険業への融資拡大が進められた点である。そこで、まず80年代の都市銀行の貸出戦略の変遷を振り返って見ることにしよう。

第1表には、都市銀行の業種別貸出残高の推移が示されている。80年代に入り、その残高比率を低下させている業種は、製造業および卸売・小売業である。特に製造業向け貸出残高比率は、80年の33.3%から毎年

第 1 表 都市銀行の業種別貸出残高の推移

(単位：10 億円、%)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
製造業	23,385 (33.3)	32,084 (28.1)	32,145 (25.4)	30,311 (21.7)	29,596 (19.7)	28,741 (17.5)	28,047 (16.2)	27,874 (15.8)	26,603 (14.9)	35,530 (15.8)	34,055 (15.4)	31,976 (14.7)
建設業	3,844 (5.5)	6,458 (5.7)	6,983 (5.5)	7,167 (5.1)	7,503 (5.0)	7,698 (4.7)	7,658 (4.4)	8,047 (4.5)	8,777 (4.9)	12,214 (5.4)	12,331 (5.8)	12,060 (5.5)
電気ガス等	1,369 (2.0)	2,088 (1.8)	2,031 (1.6)	1,977 (1.4)	1,881 (1.3)	1,609 (1.0)	1,721 (1.0)	1,935 (1.1)	2,002 (1.1)	2,239 (1.0)	2,260 (1.0)	2,260 (1.0)
運輸通信業	2,138 (3.0)	3,633 (3.2)	3,971 (3.1)	4,368 (3.1)	4,807 (3.2)	5,052 (3.1)	5,610 (3.2)	6,067 (3.4)	6,207 (3.5)	7,139 (3.2)	7,215 (3.3)	7,446 (3.4)
卸売小売業	19,171 (27.3)	27,346 (23.9)	28,086 (22.2)	29,405 (21.0)	29,249 (19.5)	30,144 (18.4)	31,161 (18.0)	29,905 (16.9)	28,539 (15.9)	38,616 (17.2)	38,044 (17.2)	36,219 (16.6)
金融保険業	2,311 (3.3)	7,190 (6.3)	8,739 (6.9)	10,876 (7.8)	11,579 (7.7)	12,519 (7.6)	12,437 (7.2)	12,386 (7.0)	12,969 (7.2)	20,091 (8.9)	20,556 (9.3)	20,261 (9.3)
不動産業	3,360 (4.8)	8,172 (7.2)	11,822 (9.4)	14,383 (10.3)	16,854 (11.2)	19,308 (11.2)	19,931 (11.5)	21,009 (11.9)	22,585 (12.6)	26,663 (11.9)	26,286 (11.9)	26,169 (12.0)
サービス業	4,416 (6.3)	11,002 (9.6)	13,640 (10.8)	17,403 (12.4)	19,588 (13.1)	22,780 (13.9)	25,978 (15.0)	26,605 (15.0)	27,348 (15.3)	32,926 (14.7)	32,890 (14.9)	32,374 (14.8)
地方公共団体	513 (0.7)	789 (0.7)	869 (0.7)	736 (0.5)	696 (0.5)	627 (0.4)	622 (0.4)	806 (0.5)	976 (0.5)	1,362 (0.6)	1,666 (0.8)	2,000 (0.9)
個 人	7,769 (11.1)	11,342 (9.9)	14,057 (11.1)	19,042 (13.6)	23,516 (15.7)	30,338 (18.5)	34,852 (20.1)	36,924 (20.9)	37,294 (20.8)	42,306 (18.8)	41,370 (18.7)	43,103 (19.8)
その他共計	70,143 (100.0)	114,245 (100.0)	126,411 (100.0)	139,863 (100.0)	149,927 (100.0)	163,826 (100.0)	173,249 (100.0)	176,887 (100.0)	179,054 (100.0)	224,546 (100.0)	221,149 (100.0)	218,033 (100.0)

資料：日本銀行『経済統計年報』より作成

低下し続け、90 年には 16.2% まで低下している。一方で、残高比率を上昇させている業種は、金融保険業、不動産業、サービス業、個人であり、80 年から 90 年にかけてそれぞれ 3.9 ポイント、6.7 ポイント、8.5 ポイント、9.0 ポイント上昇させている。残高を金額ベースで見た場合、金融保険業向け貸出残高は 80 年代を通じて 10.1 兆円増加し、不動産業向け貸出残高は 16.6 兆円も増加している。

以上のような都市銀行の業種別貸出残高の推移は、80 年代の貸出戦略の大きな変化の結果を示したものである。都市銀行は、大企業が資金調達方法を多様化する中で、中小企業や個人を中心とした新たな貸出先を獲得することが必要とされたが、結局、实体经济の発展とは無関係な、

資産価格の変動による売買差益を得ることを目的とした顧客への融資を増大させることとなったのである。

そこで次に、都市銀行のバブル経済への関与をもう少し詳細に検証するために不動産業およびノンバンクへの貸出に絞って検討することにしよう。なお、ここでノンバンク向け貸出は、金融保険業の中の「その他金融業」とサービス業の中の「物品賃貸業」の合計とする。

第2表には、都市銀行の非製造業向け貸出残高に占めるノンバンク、不動産業向け貸出残高比率の推移が示されている。ノンバンク向け貸出、不動産業向け貸出ともに、80年から80年代後半にかけて残高比率は倍加し、両者の合計は非製造業向け貸出の3分の1以上を占めるまでになっている。残高を金額ベースで見た場合、80年代を通じてノンバンク向け貸出は13.7兆円も増加し、不動産業向け貸出とあわせて30.3兆円も増加している。ちなみに、こうした傾向は不良債権問題が顕在化する92、93年ごろまで継続し、ノンバンク向けおよび不動産業向け貸出残高のピークは93年となっている。また、後述のように系列ノンバンク支援や追い貸し等によって、都市銀行本体の不良債権処理が進む一方で、95年末の計数でも依然として高い値が記されているのである。

第2表 都市銀行の非製造業向け貸出残高に占めるノンバンク向け貸出残高比率の推移

(単位：10億円, %)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
非製造業 a	36,609 (100.0)	66,822 (100.0)	76,244 (100.0)	86,551 (100.0)	92,446 (100.0)	100,109 (100.0)	105,577 (100.0)	107,050 (100.0)	109,554 (100.0)	141,245 (100.0)	140,789 (100.0)	137,961 (100.0)
ノンバンク b	2,598 (7.1)	9,069 (13.6)	11,221 (14.7)	13,621 (15.7)	15,131 (16.4)	16,007 (16.0)	16,304 (15.4)	16,212 (15.1)	16,864 (15.4)	24,789 (17.6)	20,148 (14.3)	20,020 (14.5)
不動産業 c	3,360 (9.2)	8,172 (12.2)	11,822 (15.5)	14,383 (16.6)	16,854 (18.2)	19,308 (19.3)	19,931 (18.9)	21,009 (19.6)	22,585 (20.6)	26,663 (18.9)	26,286 (18.7)	26,169 (19.0)
b+c/a	5,958 (16.3)	17,241 (25.8)	23,043 (30.2)	28,004 (32.4)	31,985 (34.6)	35,315 (35.3)	36,235 (34.3)	37,221 (34.8)	39,449 (36.0)	51,452 (36.4)	46,434 (33.0)	46,189 (33.5)

注：ノンバンク向け貸出は「その他金融業」と「物品賃貸業」の合計。

資料：日本銀行「経済統計年報」および「経済統計月報」より作成

## 論 説

以上のように、都市銀行はノンバンクや不動産業への貸出を増加させ、バブル経済に積極的に関与していった。また、都市銀行のノンバンク向け貸出はいわゆる迂回融資のための手段とされたものであり、現段階の不良債権問題の焦点となるものである。この点については後述する。

ここで、超低金利政策下の銀行貸出の質的な問題点についてまとめておこう。

第1に、土地担保主義である。この時期、担保掛け目の基準が非常に甘くなり、例えば地価の70%とした掛け目であっても、内部規則違反を無視し、80%から100%の資金が貸し付けられたり、また系列ノンバンクに肩代わりをさせたりもした。また過大に評価された不動産鑑定書を準備したとも言われている<sup>(4)</sup>。こうした背景には、いわゆる「土地神話」が存在し、収益至上主義にのめり込んだ都市銀行も、担保さえあれば貸すという姿勢に陥っていた。

第2には、杜撰な審査機能があげられる。80年代に都市銀行は、「貸出稟議制度」の効率化を進めた<sup>(5)</sup>。これは営業店長の貸出専決権限の引き上げや稟議書様式の簡素化など、貸出承認手続きを簡潔化するものであり、激しい貸出競争の中で、結果的に安易な貸出が増加することとなった。

そして第3に、過剰融資がある。この過剰融資については、金融保険業向けや不動産業向けだけでなく、個人向け貸出においても行われた。先の第1表には、都市銀行の個人向け貸出が80年代後半に急増していることが示されているが、その時期に都市銀行は住宅ローンや消費者ローンに積極的に乗り出すこととなった。例えば、80年代後半に導入された大型フリーローンは、用途を問わない貸付で年収を問わず、担保さえあれば貸すというものであり、また金利優遇無担保ローンは銀行取引実績に応じて優遇金利で200万円から300万円を借りることができるという金融商品であった。さらに都市銀行は、カードローン業務にも乗りだし、その残高は85年の2000億円台から90年には3兆3000億円へと急増し

ている<sup>(6)</sup>。こうした過剰融資は、返済能力の有無を問わず、激烈な金融機関間の貸出競争の中で展開され、不良債権の発生と今日の「金融機関の貸し手責任」問題を表面化させていくことになった<sup>(7)</sup>。

以上のように、都市銀行は自らの融資において膨大な不良債権を生み出すことになったのであるが、問題はそれだけにとどまらなかった。つまり、系列ノンバンクや系列関係にある信用組合等を利用することによって自行以上の不良債権を積み上げることとなったのである。そこで次に、銀行の別働隊としてのノンバンク等の利用について検討してみよう<sup>(8)</sup>。

バブル期に行われたノンバンク等の利用は、紹介融資、紹介預金、協力預金などの形で行われた<sup>(9)</sup>。これらの融資や預金についての公表資料は存在しないが、いくつかの文献からその実態を伺い知ることができる。

まず紹介融資であるが、紹介融資とは、親銀行ないし主要取引銀行がノンバンク等に対して、資金を融通することを条件に特定の融資先を紹介することを言う。こうした紹介融資の典型は、住専各社への融資幹旋という形で行われたものである。96年3月時点で、住専7社への金融機関の紹介融資残高は債権ベースで見た場合、1兆4567億円に達し、債務者ベースで見ると2兆7928億円にも達している<sup>(10)</sup>。また、紹介融資額（債務者ベース）の上位10行の総額だけでも1兆3751億円に達し、トップの住友銀行が2688億円、2位の三菱銀行が1694億円で、以下、都市銀行・信託銀行が名を連ねている<sup>(11)</sup>。以上のような紹介融資が急増した背景には、BIS規制によって銀行が直接融資を控えるといった状況の下で、親銀行からノンバンク等に派遣された役員が銀行の発想で融資を拡大していったという事情に加えて<sup>(12)</sup>、社会的に問題があり直接融資できないような融資先（例えば、暴力団関係や風俗店など）に代わりに融資を行わせるといったいわゆる迂回融資の場合があったと言われている<sup>(13)</sup>。

次に紹介預金である。紹介預金とは、金融機関が取引先企業の余剰資金を別の金融機関を紹介して預金させることである。紹介預金の典型的な形態は、大手銀行が取引先の優良企業にコマーシャルペーパーを発行させ、銀行は手数料収入を稼ぐ一方で、企業がこうして調達した資金を金利の高い信用金庫や信用組合に紹介するというものである。最も代表的な事例が、経営破綻した木津信組と三和銀行の間で行われたものであり<sup>(14)</sup>、87年6月以降、5年間に三和銀行から木津信組への紹介預金は336件、預入れペースで総額1兆9470億円にのぼっている<sup>(15)</sup>。さらに同様の関係は、三和銀行とコスモ信組、東海銀行と大阪信組との関係などでも見られた。

最後に協力預金である。その典型的なパターンは、銀行が金融会社等に不動産取引を斡旋し、こうした金融会社等が大きな利益をあげる一方で、その見返りに不動産取引の仲介手数料に見合う預金を行わせるものである。この場合の預金とは、通常、当座預金や低利の通知預金とされていた。この協力預金は、東海銀行や富士銀行が行った架空預金にも利用され、90年代初めの金融スキャンダルで明るみにでたものであった<sup>(16)</sup>。また、先の三和銀行と木津信組の場合でも、紹介預金の見返りとして協力預金が存在したことが明らかにされている<sup>(17)</sup>。大阪府議会で明らかにされたところでは、90年4月から2年間に三和銀行への1219億円の協力預金が行われ、その内訳は、当座預金（0％）が935億円、通知預金（2％）が284億円というものであった。

以上のように、バブル期の都市銀行はノンバンク等を利用することによって利益を追求するとともに、金融犯罪にも深く関与することになった。そして最大の問題は、都市銀行が本体にとどまらず、莫大な額の不良債権を系列ノンバンク等にも抱えさせたことであり、こうした都市銀行の行動は、他業態金融機関を含む金融界全体へと問題を波及させることになったのである。



さらに、こうした不良債権発生の責任問題を考える際に重要なことは、これが「銀行の幾人かの行員の不始末やいくつかの不屈きな銀行のはみ出しだ行動の結果などではない」ということである<sup>(18)</sup>。つまり、わが国の金融システムの中核に位置する都市銀行がその組織的行動として、収益至上主義に邁進し、その結果として大量の不良債権が発生したとと理解されるべきである。当然、これを本来監督し、規制すべき立場にあった大蔵省や日銀などの責任も極めて大きいと言える。こうした金融行政の対応の問題については、後で触れることとし、続いて次節で、具体的に都市銀行が生み出した不良債権の実態を検討することにしてしよう。

## 注

- (3) 1980年代の都市銀行の中小企業向け貸出および個人向け貸出の急増については、拙稿「今日の都市銀行の銀行行動について——80年代の貸出行動、商業銀行機能および大企業との金融取引関係の検討——」『経営研究』第44巻第1号を参照されたい。
- (4) 津田和夫『巨大銀行の構造』講談社現代新書、1993年、212ページ参照。
- (5) 川野克美『金融自由化戦略の帰結——銀行のオーバーハングとハングオーバー——』有斐閣、1995年、27-28ページ参照。
- (6) 川野前掲書、101ページ。
- (7) 貸し手責任の問題については、楠本くに代『金融機関の貸手責任と消費者保護——レンダー・ライアビリティ——』東洋経済新報社、1995年、を参照されたい。
- (8) 銀行にとってのノンバンクの位置づけは、第1にリスクの分散、第2にノンバンクの自由度の利用、第3に業容拡大のための別働隊としての役割、の3つである。平和経済計画会議・独占白書委員会編『国民の独占白書第15号 バブル経済と銀行・証券』御茶の水書房、1993年、77-81ページ参照。ただし、不良債権問題の発生による系列ノンバンクの支援等を考えると、リスク分散は成功したとは言い難く、また金融スキャンダルの発生に見られるように、ノンバンクの自由度の利用は明らかに銀行への信頼を失墜させたと言える。残る業容拡大のための別働隊としての役割については、「金融再編」の中で今後も利用される可能性があるが、この点については今後の検討課題としたい。

## 論 説

- (9) 荒和雄『銀行・信金のディスクロージャーの読み方』明日香出版社, 1996 年, 224-228 ページ参照。
- (10) 『日本経済新聞』1996 年 3 月 2 日付。
- (11) 『朝日新聞』1996 年 3 月 2 日付。
- (12) 『金融ビジネス』1991 年 11 月号, 11-12 ページ参照。
- (13) 前掲『国民の独占白書第 15 号 バブル経済と銀行・証券』80 ページ参照。
- (14) 日本経済新聞社編『誰が銀行をつぶしたか——ドキュメント 関西金融の破綻——』日本経済新聞社, 1996 年。
- (15) 『日本経済新聞』1995 年 10 月 21 日付。
- (16) 『金融ビジネス』1991 年 9 月号および 10 月号参照。
- (17) 『日本経済新聞』1995 年 10 月 14 日付。
- (18) 合田寛『検証 日本の金融政策』大月書店, 1995 年, 137 ページ参照。

## 2. 都市銀行の不良債権の実態

まず, 1996 年 3 月期の公表不良債権の状況を見てみよう。第 3 表には預金取扱金融機関の不良債権等の状況が示されている。不良債権額は全体で 34 兆 7990 億円で, 破綻先債権が 6 兆 2880 億円, 延滞債権が 17 兆 2620 億円, 金利減免等債権が 11 兆 2500 億円となっている。都市銀行の不良債権額は, その処理が進んでいるものの, まだ 12 兆 4180 億円もあり, 破綻先債権が 2 兆 330 億円, 延滞債権が 6 兆 30 億円, 金利減免等債権が 4 兆 3820 億円となっている。また, 今期決算から公表されることとなった経営支援先債権は 2 兆 6140 億円も存在している。

ところで, 大手 21 行の不良債権額は, 当初はその総額のみ大蔵省によって公表されていた。92 年 3 月期が 7 兆 9927 億円, 92 年 9 月期が 12 兆 3000 億円である。そして, 93 年 3 月期決算から各行別の数値が公表されるようになったのであるが, それも破綻先債権と延滞債権に限られていた。96 年 3 月期からようやく金利減免等債権がその公表に加えられ, 都市銀行, 長期信用銀行, 信託銀行の各業態としての経営支援先債権額

第3表 預金取扱金融機関の不良債権等の状況（1996年3月期，確報）

（単位：億円）

	総資産		不良債権額				貸倒引当金	
	合計	貸出金	合計	破綻先 債権	延滞 債権	金利減 免債権	合計	債権償却 特別勘定
都市銀行	4,280,310	2,780,310	124,180	20,330	60,030	43,820	64,560	55,490
長期信用銀行	837,980	526,540	34,330	3,210	17,420	13,700	14,420	12,570
信託銀行	2,453,600	611,470	60,170	6,810	23,320	30,040	24,740	22,640
主要銀行 小計	7,571,880	3,918,530	218,680	30,350	100,770	87,550	103,450	90,700
地方銀行	2,016,640	1,370,840	42,270	9,520	18,380	14,370	20,980	16,720
第二地方銀行	701,650	525,940	24,090	6,810	11,970	5,320	8,510	6,860
地域銀行 小計	2,718,280	1,896,770	66,360	16,330	30,350	19,690	29,490	23,570
全国銀行 小計	10,290,170	5,815,300	285,040	46,680	131,120	107,240	132,930	114,270
協同組織金融機関	2,592,790	1,312,110	62,950	16,190	41,500	5,260	17,590	11,030
信用金庫	1,093,560	698,980	32,000	10,710	21,010	280	10,250	7,740
信用組合	262,300	173,710	20,500	4,470	15,870	170	1,790	1,180
総計	12,882,960	7,127,410	347,990	62,880	172,620	112,500	150,530	125,300

参考1. 今後の要処理見込額(推計)：83,050億円 2. 経営支援先債権額…都市銀行：26,140億円，長期信用銀行：4,320億円，信託銀行：7,490億円（主要銀行合計：37,950億円）

注1. 協同組織金融機関は，信用金庫，信用組合，労働金庫，商工組合中央金庫，農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会。2. 計数は，億円を四捨五入し，十億円単位にまとめた。3. 金利減免等債権のうち，住専向け貸出債権については，債権償却特別勘定への繰入(36,870億円)により既に処理済(他に債権放棄6,138億円)。4. 木津信組（不良債権額約11,900億円），福井県第一信組（不良債権額約26億円），大阪信組（不良債権額2,700億円），太平洋銀行（不良債権額約3,300億円）を除く。

出所：『全国銀行財務諸表分析』平成7年度版15ページ。

も公表されることになった。また，日本の金融機関全体の不良債権額が初めて公式に明らかにされたのは，95年6月であり，大蔵省が金利減免等債権を含めた不良債権総額を約40兆円と公表した<sup>(19)</sup>。ただし，40兆円という額については議論のあるところであり，中には100兆円という試算も存在している。とにかく金融機関のディスクロージャーが遅れており，また不良債権の定義の違いも存在する下で，正確な不良債権額は依然として不明確なままなのである<sup>(20)</sup>。

そこで次に，都市銀行の公表不良債権額の推移を見てみよう<sup>(21)</sup>。まず93年3月期は，破綻先債権1兆3820億円と延滞債権7兆532億円の合計で8兆4352億円であり，94年3月期は，破綻先債権1兆6523億円と延滞債権7兆2959億円の合計で8兆9482億円，95年3月期は破綻先債

権 1 兆 7689 億円と延滞債権 6 兆 3427 億円の合計で 8 兆 1116 億円であった。96 年 3 月期から金利減免等債権額も公表されるようになり、前述のように、都市銀行の公表不良債権額は 12 兆 4180 億円となり、また都市銀行全体としての経営支援先債権（2 兆 6140 億円）を加えた総額は約 15 兆円に達する。

以上のように、都市銀行の不良債権総額は依然として莫大な額である。この額の大きさに驚かされる一方で、さらに驚かされるのはここ 3 年間で 12 兆円にもものぼる不良債権の処理を行ってきたという事実である<sup>(22)</sup>。そこで章を改めて、都市銀行の不良債権処理の展開を考察することにしよう。

## 注

(19) 大蔵省が 95 年 6 月 8 日に発表した「金融システムの機能回復について」において、「現時点における金融機関の破たん先債権・延滞債権及び金利減免等債権の総額は、上述の都市銀行など三業態にかかる破たん先債権・延滞債権の合計額（約 12.5 兆円）の 3 倍強」であるとして、わが国の不良債権の数字を初めて公表した。

『日経金融新聞』1995 年 6 月 9 日付。なお、その後同年 9 月 27 日に金融制度調査会の金融システム安定化委員会が発表した「審議経過報告」でも、わが国の不良債権の総額が、95 年 3 月末時点で 40 兆円程度であることが述べられている。『日経金融新聞』1995 年 9 月 28 日付。

(20) 例えば、大蔵省が公表した 40 兆円という不良債権額も、新聞報道等の数字を用いて試算し直した場合、55 兆円になるという試算例もある。詳しくは「不良債権問題と淘汰の時代に直面する日本の銀行」『日興リサーチセンター投資月報』1995 年 12 月号、45-46 ページを参照されたい。

(21) 全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』各年度版参照。

(22) 『エコノミスト』1996 年 6 月 11 日号、48 ページ参照。

### III. 都市銀行の不良債権処理の展開

#### 1. 都市銀行の不良債権処理の進展と現状

1996年3月期決算において、都市銀行は大幅な不良債権処理を行った。まず96年3月期決算の特徴から見ることにしよう。

第4表には都市銀行の損益状況および不良債権処理状況が示されている。96年3月期決算は、利鞘拡大や債券売買益の好調さを反映し、3兆4999億円という史上最高の業務純益を記録する一方で、都市銀行11行のうち7行が赤字を計上するというかつてない決算となったことが大きな特徴である。こうした赤字決算は前年95年3月期決算での住友銀行に追隨するものであり、不良債権の処理を優先する決算であると言える。

そもそも不良債権の処理には、大きく分けて「償却」と「売却」の2つの方法がある。まず「償却」には、金銭債権が回収不能と見込まれる

第4表 都市銀行の損益状況および不良債権処理状況等（1996年3月期）

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	税引後 当期利益	業務純益	不良債権 額	不良債権 償却額	債権償却 特別勘定	株式等売 却益	上場証券 含み益
第一勧銀	27,641	1,296	201	5,190	13,786	5,614	5,085	2,440	12,326
さくら	24,910	△ 3,822	△ 4,482	3,331	19,327	9,240	9,101	2,853	16,013
富士	29,918	△ 5,000	△ 4,297	4,665	17,125	11,081	8,424	2,081	9,805
三菱	29,819	1,302	337	4,128	6,237	3,430	2,789	1,169	15,547
東京	19,189	963	173	2,322	5,324	1,999	2,167	615	6,687
（東京三菱）	(49,006)	(2,265)	(511)	(6,450)	(11,561)	(5,429)	(4,956)	(1,784)	(22,235)
あさひ	11,907	△ 1,620	△ 1,397	2,034	7,829	5,074	4,046	1,680	8,818
三和	31,270	△ 2,598	△ 2,795	4,908	11,570	9,652	6,336	2,711	13,517
住友	25,424	396	421	4,142	14,876	3,533	4,828	614	11,295
大和	9,907	△ 729	△ 1,717	1,416	6,986	3,337	2,404	1,333	4,821
東海	18,871	△ 2,963	△ 3,462	2,250	11,564	7,951	6,922	3,032	7,424
北海道拓殖	3,582	△ 1,998	△ 714	607	9,552	2,582	3,385	166	1,612
合計	232,443	△ 14,774	△ 17,518	34,999	124,176	63,493	55,492	18,694	107,870

注：不良債権額は破綻先債権、延滞債権および金利減免等債権の合計。

出所：「エコノミスト」1996年6月11日号。

## 論 説

場合に、当該回収不能額（見込額）を直接貸借対照表から引き落とす直接償却と、債権償却特別勘定に組み入れる間接償却がある。また金融機関の場合は、その営んでいる業務の性格から常に資産内容の健全性を確保しておく必要があり、国税庁法人税基本通達に基づいて無税償却が、例外として有税償却が行われている<sup>(23)</sup>。一方「売却」には、貸付債権の流動化などがあるが、共同債権買取機構への債権売却もこれに類似したものとと言える<sup>(24)</sup>。

次に、具体的に都市銀行の不良債権処理の状況を見ることにしよう。第5表には95年度の処理状況が示されている。不良債権の償却額は、都市銀行全体で6兆3493億円で、前年度比で約3兆円増加させている。また、償却額の約半分を占めているのが債権償却特別勘定への繰入れであり、債権放棄等も2兆円近くにのぼっている。そこで今年度の不良債権処理の特徴を簡単にまとめると次の通りである。第1に、共同債権買取

第5表 都市銀行の不良債権償却の状況等（1995年度）

（単位：億円）

	不良債権 償却額	債権償却特別 勘定繰入額	直接償却額	共同債権買取 機構買取損	債権放棄等	前年償却額	住専向け 貸出額
第一勧銀	5,614	2,938	286	1,069	1,321	2,940	580
さくら	9,240	5,893	145	1,759	1,443	3,142	2,842
富 士	11,081	2,885	284	2,137	5,775	5,254	667
三 菱	3,430	1,163	231	626	1,408	3,495	732
東 京	1,999	1,564	31	48	356	549	2,251
（東京三菱）	（5,429）	（2,727）	（262）	（674）	（1,764）	（4,044）	（2,983）
あさひ	5,074	2,571	51	918	1,534	2,190	940
三 和	9,652	4,354	741	1,366	3,191	3,452	2,976
住 友	3,533	949	750	788	1,046	8,265	896
大 和	3,337	1,508	158	353	1,318	2,185	903
東 海	7,951	5,128	323	715	1,785	955	532
北海道拓殖	2,582	1,925	294	315	48	822	319
合 計	63,493	30,878	3,294	10,094	19,225	33,859	12,635

注：債権放棄等は特別目的会社関係損失等を含む

出所：第5表と同じ

機構への売却が減少していること、第2に、住専処理を加味しても債権償却特別勘定への繰入れが増加していること、第3に、取引先支援強化による支援損が増加していること、である<sup>(25)</sup>。それぞれの特徴についてもう少し詳しく見ることにしよう。

まず、第1の共同債権買取機構への売却の減少は、銀行本体の不良債権の売却が一段落したことを示している。その一方で、現在では系列ノンバンクの不良債権を銀行が肩代わりする形で同機構に売却するいわゆる「第二方式」による持ち込みが増加していると言われている<sup>(26)</sup>。そもそも共同債権買取機構は、現在164の金融機関の出資で運営されており、不動産担保付き不良債権を買い取る場合、その買取資金は債権を持ち込んだ金融機関からの融資に依拠することになっている。その際の買取価格は不動産鑑定士による鑑定評価と価格判定委員会による評価の二重チェック体制をとっており、金融機関は持ち込んだ債権額と売却額の差額を法人税法上の損金とすることができる。つまり、金融機関は同機構に債権を売却することで、面倒な償却証明手続きを省き、まずは売却損を計上し、公表不良債権額を減らすことができるのである。しかし、実際の売却価格は同機構による担保不動産の売却によって確定することになり、その際の地価動向によって発生する売却損も債権を持ち込んだ金融機関のものとなる<sup>(27)</sup>。ただし、実際の担保不動産の売却は全く進んでおらず、96年3月までで累計の回収率（買取価格比回収額）は8.6%で、債権元本比では3.6%にすぎず、いわゆる「塩漬け機関」となっているのが現状である<sup>(28)</sup>。

第2の債権償却特別勘定への繰入れの増加は、間接償却の増加を意味しているが、第5表に示されているように、直接償却は3294億円しか行われておらず、債権償却特別勘定への繰入れ額の10分の1にすぎない。そもそもこの間の都市銀行の不良債権の償却方法は、間接償却方式が中心とされてきており、このことは、バランスシート上、不良資産と償却

引当金が両建てとなり、総資産が増えることによって自己資本比率が低下するという問題を含んである。さらに、先の共同債権買取機構への不良債権の売却の場合も、同時に同機構の買い取り資金を融通することで、結局貸出金は増加しており、これも実態は「直接償却の形をとった間接償却」でしかない<sup>(29)</sup>。したがって、こうした間接償却の促進は、都市銀行に同時に新たな自己資本充実の対応を迫ることとなっている。対応として今進められているのが、優先株の発行や中間時価発行などである<sup>(30)</sup>。なお、第3の取引先支援強化による支援損については次節で検討する。

そこで次に、都市銀行の不良債権償却原資の捻出方法について見てみよう。

その第1は、業務純益である。都市銀行の業務純益は、93年3月期2兆5167億円、94年3月期2兆3822億円、95年3月期2兆588億円と安定しており、96年3月期には前述のように史上最高の3兆4999億円に達している。これは本業として利益であるが、こうした莫大な業務純益の背景には、史上最低の公定歩合の継続という超低金利政策があり、これこそが決定的な役割を果たしたのである。というのも、都市銀行の貸出金は96年6月末に対前年比で若干の増加（0.3%増）に転じるまで、29ヶ月連続で減少し続けていたのであり<sup>(31)</sup>、本業の貸出は一貫して伸び悩んでおり、預金金利の低下と貸出金利の下げ止まりによる利鞘の拡大によって、上記のような莫大な業務純益を生み出すことになったからである。ただし、業務純益の拡大に対して都市銀行の経費削減も大きな役割を果たしている。この点についてはIVで検討する。

償却原資捻出方法の第2は、株式の売却等による含み益の実現である。これは、株式をいったん時価で売却して買い戻すクロス売買によって行われる場合が多いが<sup>(32)</sup>、中には売り切りの場合もある。第4表に示されているように、96年3月期決算で見た場合、都市銀行全体で1兆8694億



円の株式等売却益を計上しており、また、上場証券の含み益も 10 兆円以上あることがわかる。ただし、こうした上場証券の含み益は株価動向によって左右されるとともに、これまでに含みをかなり吐き出してきた経緯から、今後の償却原資の捻出方法として問題が多いと言える。

以上のように、都市銀行は 96 年 3 月期決算で不良債権の処理を大幅に前進させたのであるが、ここで処理を進める上でのその他の処理スキームおよび、税務上の恩典などの政策当局のバックアップについて簡単に述べることにしよう。

まず第 1 に、金利減免債権の流動化のために、関係金融機関が設立することが認可された特別目的会社の利用である。特別目的会社は、94 年 2 月の大蔵省の「金融機関の不良資産問題についての行政上の指針」で提言されたもので、具体的には、金融機関が金利減免債権を特別目的会社に時価で現物出資し、簿価（金利減免前の債権価額）との差額を損金処理しようというものである<sup>(33)</sup>。第 2 は、自己競落会社の設立である。自己競落会社は、94 年 6 月の関連会社通達で金融機関の 100% 出資子会社として設立が認可されたもので、権利関係が複雑で流動化が困難な担保不動産の処分を通じて不良債権処理を促進するスキームである。95 年 10 月からは共同債権買取機構の保有物件も自己競落が解禁となり、さらに 96 年 3 月からは同機構が買い取って 3 年以上経過した物件も順次、競売にかけられることになっている<sup>(34)</sup>。この自己競落会社は、都市銀行が率先して設立したものの、まだ数件程度の落札しか行われておらず、基本的に土地の流動化の進展が条件となっている。なお、出資金融機関は担保不動産の取得資金を融資するが、担保不動産の簿価と落札価格の差額を無税償却できることになっている。第 3 は、有税償却の基準の拡大である。先の 94 年 2 月の大蔵省の「指針」に基づいて、「貸倒れに至っていないものの回収に危険のある債権についても」債権償却特別勘定が有税であれば原則自由に積めることとなったのである。これは、体力の

## 論 説

ある銀行にとって処理を優先させることがきでる措置であり、都市銀行にとって有利な行政側の対応と言えるであろう。第4は無税償却基準の緩和である。92年12月から債権償却特別勘定への繰入れの際の無税償却の基準が緩和された。また、前述のように93年1月に設立された共同債権買取機構への債権売却によっても無税償却が認められるようになった。さらに、その他の処理スキームによる損金計上も税務上の恩典に加えられるであろう。最後に、政策当局によるバックアップの最たるものとしての超低金利政策の継続および人為的な株価維持政策（いわゆるPKO政策）である。前述のように超低金利政策の継続によって都市銀行は莫大な業務純益を毎年確保し、償却原資とすることができ、また、人為的な株価維持政策による株価の下支えによって、含み益を確保することになったのである<sup>(35)</sup>。

以上のように、都市銀行は92年以降、自らの不良債権処理を政策当局によるバックアップの下で着実に進めてきた。また、系列ノンバンク等の不良債権の処理は予想以上に大きな負担となったものの、これについても96年段階で1つのメドをつけようとしている。そこで次に、こうした系列ノンバンク等の不良債権処理の経緯を検討することにしよう。

## 注

(23) 無税償却を実施する場合、国税庁基本通達に基づき、大蔵省の金融検査官が証明官となって当該債権が回収不能（準ずるものを含む）であると認定された額が原則として税法上も損金として認められることになる。こうした制度を不良債権償却証明制度と言う。なお、詳しくは、高月昭年『日米比較 不良債権の流動化対策 Q&A』金融財政事情研究会、1994年、を参照されたい。

(24) 合田前掲書、154ページ参照。

(25) 『金融財政事情』1996年6月24日号、42ページ参照。

(26) 『金融財政事情』1996年4月15日号、8ページ参照。

(27) 合田寛氏は、こうした不良債権の同機構への持ち込みによる担保不動産の「売

却」取引を、売却と見て売却損を損金扱いとすることを問題とされている。合田前掲書、142 ページ参照。

- (28) 『金融財政事情』1996 年 4 月 15 日号、8 ページ参照。
- (29) 『エコノミスト』1996 年 6 月 11 日号、47 ページ参照。
- (30) 『週刊東洋経済』1996 年 7 月 27 日号、30-31 ページ参照。
- (31) 『ニッキン』1996 年 7 月 12 日付。
- (32) 前掲「不良債権問題と淘汰の時代に直面する日本の銀行」53-54 ページ参照。
- (33) 合田前掲書、143-144 ページ参照。
- (34) 『ニッキン』1996 年 4 月 12 日付。
- (35) 1992 年 8 月の大蔵省の「金融行政の当面の運営方針」で金融機関の安易な益だしについては抑制の方向が打ち出される一方で、同年 8 月の政府の総合経済対策では、公的資金（郵貯、年金、簡保等）の運用規制を緩和し、100%株式に運用できる「新指定単」への運用を認可するなど、公的資金による株価維持政策を公然と開始することとなった。合田前掲書、140-141 ページ参照。

## 2. 都市銀行の系列ノンバンクの不良債権処理支援と住専問題への対応

都市銀行は前述のように、バブル期に系列ノンバンク等を別働隊として利用し、迂回融資などを行ってきた。しかし、その多くが今日の不良債権に直結し、都市銀行は系列ノンバンクの経営支援を余儀なくされた。ここではまず住専を除くノンバンクへの経営支援の実態から検討することにしよう。

都市銀行の系列ノンバンクの不良債権処理支援の実態を明らかにした資料は公表されていない。しかしながら、『金融ビジネス』の大口融資先調査によれば、91 年 9 月号の調査以降、都市銀行が系列ノンバンクへの融資を増やしている実態が示されている<sup>(36)</sup>。これは、当初は「総量規制」の影響で資金調達が困難になったノンバンクに対する支援の側面が強いものであったと言える。その後、直接的に不良債権処理の「肩代わり」も積極的に行うようになってきた。この場合の系列ノンバンクの支援方式・手段として、もっとも多く利用されているのが共同債権買取機構で

## 論 説

ある<sup>(37)</sup>。前述のように現在では、系列ノンバンク支援としての銀行の肩代わり売却としての「第二方式」による持ち込みが増加している。例えば、三和銀行は96年3月期決算で系列ノンバンクへの支援損を2000億円程度計上したが、その際も一部債権放棄による支援があるものの、ほとんどが共同債権買取機構の利用であった<sup>(38)</sup>。さらに、都市銀行が96年3月期に支援損を有価証券報告書に明記したノンバンク25社向けのへの支援も同様の方法で行われ、その支援損総額は1兆6556億円にも達している<sup>(39)</sup>。

以上のように、都市銀行は積極的に系列ノンバンクの不良債権処理支援を行ってきており、96年3月期をもって系列ノンバンク支援は「峠を超えた」とする都市銀行も出てきている。ただし、先の系列ノンバンク25社以外の支援損が、都市銀行の支援損全額のまだ20%、4413億円残されており、その支援先も公表されないのが現状であり<sup>(40)</sup>、「峠」をこえたかどうかを評価するのは時期尚早だと言えよう<sup>(41)</sup>。

次に都市銀行の住専問題への対応についてである<sup>(42)</sup>。都市銀行の住専向け債権は96年3月段階で1兆3635億円である。この債権額自体は他業態と比べて、特に大きいものではない。しかしながら、都市銀行と住専の関係を見る場合に必要とされることは、その質的な関係である。そこで、住専設立の経緯を含めて、都市銀行と住専との関係を簡単にまとめることにしよう<sup>(43)</sup>。

そもそも住専の第1号は、71年6月に設立された日本住宅金融である。これは大蔵省の指導の下で、三和、旧三井、旧神戸、大和など都市銀行の中の俗にいうJCB（カード）グループが母体となったものであった。続いて設立された住宅ローンサービスも、第一勧銀、住友、富士などのUC（ユニオンクレジット）グループが母体となったものであり、その後、その他の金融機関も業態毎に母体となるなどそれぞれの住専を相次いで設立していくことになった。つまり、都市銀行は住専の設立当初

から深く関与し、主導的役割を果たしていたと言える。しかしながら、低成長経済へ移行し、母体行である都市銀行自らが住宅ローン分野に本格的に進出し始めると、住専との競合が強まることとなった。バブル期において、住専は本来の業務である住宅ローンから離れて、結局、不動産関連の事業金融にのめり込んでいくことになったのである。こうした過程において、都市銀行は住専を単なる競合相手というより、都市銀行の別働隊として利用してきた。というのも、住専の融資先のほとんどが、前述のように母体行の紹介融資であったと言われているからである。さらに、住専には母体行から多くの役員を派遣して実態も明らかになっている。例えば、都市銀行が業態としては単独で母体行となっている住宅ローンサービスの場合、設立以来の役員のべ人数が136名に対して、都市銀行出身者は実に118名を占めているのである<sup>(44)</sup>。

90年代に入ると住専は、大蔵省の「総量規制」（90年3月）を一つの契機として、不動産業向け貸出を激増させることになった<sup>(45)</sup>。その背景には、母体行に代わって融資を行うことになったという事情が存在する。また都市銀行をはじめとする銀行に代わって、いわゆる系統金融機関と呼ばれる農林系統金融機関が、住専への資金供給を担うことになった。住専7社の業態別借入先状況を見ても、都市銀行は90年を境に残高が減少または横ばいであるのに対して、農林系統金融機関は逆に90年以降激増し、その住専への貸出残高は93年までに4兆円弱増加したのである<sup>(46)</sup>。こうした経緯は、大蔵省と母体行による「第一次再建計画」（91年10月策定）、「第二次再建計画」（93年計画策定）が、貸出債権の担保不動産価格の予想以上の下落やそれによる不良債権の増加、そして結局は母体行の事情等で、再建計画が十分実行されなかったことと密接に関わっている<sup>(47)</sup>。ここでの母体行の事情とは、次のようなものである。すなわち、「総量規制」によって自行の融資を抑制する場合、不良な案件から融資を打ち切り、それを住専に肩代わりさせると同時に<sup>(48)</sup>、前述のよ

## 論 説

うに母体行自体が住専への融資も抑制したということである。

ともかく、住専問題の背景にはこれまで考察してきたように、都市銀行の別働隊として住専が位置付けられてきたことの問題点が如実に表れている。たしかに、大蔵省の天下り問題を含む行政当局の責任や90年代の貸し手としての農林系統金融機関の責任、そして住専からの借り手の側の責任も重要な問題ではあるが、やはり最大の責任は母体行にあると考えるべきである。したがって、住専処理についてはその責任の大きさから言って、母体行が中心となって行うべきである。なお、母体行の負担能力については、本稿の償却原資の捻出のところで考察したように、十分に存在すると見るべきである<sup>(49)</sup>。

ところで、住専問題の現実の対応は、多くの国民の反対があったにもかかわらず、財政資金の投入を含む住専処理法案が96年6月に成立し、それを受けて第2ステージに突入している。具体的な処理を担う住宅金融債権管理機構が同年7月に設立され、10月から本格回収を開始しているが、こうした経緯についての具体的な検討は別稿に委ねることとした。

## 注

(36) 詳しくは、『金融ビジネス』各年2回の「大口融資先調査」を参照されたい。

(37) 服部泰彦「証券不況・金融不安と破綻金融機関の処理（上）」『立命館経営学』第34巻第2号、11-12ページ参照。

(38) 『日経金融新聞』1996年4月23日付。

(39) 『日経金融新聞』1996年9月4日付。

(40) 『日経金融新聞』1996年9月4日付。

(41) 『金融ビジネス』1996年10月号、28ページ参照。

(42) 住専問題をめぐる全体状況については本稿では対象とせず、都市銀行の対応に限定して論ずることにしたい。

(43) 住専設立の経緯については、清水直・明石周夫・三戸博成『検証 住専——そ

のウラとオモテを鋭く追求。——』研修社、1996年、を参照されたい。

- (44) 『日本経済新聞』1996年1月20日付。
- (45) 「総量規制」の内容および問題点については、「90年総量規制の問題——農林系金融機関の住専向貸出急増と二つの通達」『銀行労働調査時報』1995年10月号、14-16ページ、を参照されたい。
- (46) 『日経金融新聞』1996年1月26日付。
- (47) 花原國吉「どうなる不良債権——「住専」を中心に——」『銀行労働調査時報』1995年10月号、9ページ参照。
- (48) 例えば、93年8月に大蔵省が行った住専への立入検査でも、住専の不良債権のうち、住友銀行をはじめとする大手銀行からの持ち込み案件が多いことが明らかにされている。『週刊東洋経済』1995年9月16日号、70-71ページ参照。
- (49) ちなみに1996年9月末段階で、都市銀行6行を含む大手15行が住専向け母体行の債権放棄を発表している。『金融財政事情』1996年10月7日号、8ページ参照。ただし、残りの都市銀行も、住専資産の再査定による損失確定を待って債権放棄を行う方針であり、97年3月期には全行が完了する見通しである『ニッキン』1996年10月4日付参照。